

財政の構造的な問題点を解決せよ

平成19年度の一般会計決算は7年連続で赤字決算となり、実質収支については26年ぶりに10億円を超える赤字となった。昭和35年度以降、黒字決算となったのは昭和43～46年度、昭和62～平成8年度、平成11、12年度のみであり、実に約7割の年度で赤字決算となっている。

本市の赤字体質は三池炭鉱閉山後に始まったものではなく、それ以前から続く構造的な問題があると見て、次のような質問があった。

大牟田市の財政状況とその構造

行財政改革の問題点

問 財政に関する構造的な問題点を聞きたい。

答 歳入面での問題点は、市税や使用料・手数料といった自主財源の割合が類似団体と比べて非常に低く、その結果、交付税等の依存財源の割合が高くなっており、国や県の財政状況の影響を受けやすい脆弱な財政基盤である。

歳出面では、義務的経費である人件費・扶助費・公債費の割合が高く、硬直した財政運営を強いられている。職員配置適正化計画に基づき、職員数の計画的な削減や職員給与等の臨時的なカット等に取り組んでいるが、人件費については、人口一人当たりでは類似団体と比べるとまだ多い水準にある。また、扶助費については、高齢化や地域経済の低迷により市民所得が低

いことなどから、人口一人当たりの額が類似団体と比べ二倍近くとなっている。公債費についても人口一人当たりの額が類似団体と比べ約一・五倍となっている。

そのほか、財政調整基金を持つていないこと、高齢者が多く医療や介護に要する繰出金が多いことや、雨水対策の経費が多く下水道に対する繰出金が多額であることなど、様々な問題がある。

新しい農業づくり

問 総合計画前期基本計画第二期実施計画案の主要施策には新しい農業づくりとあり、その概要に地産地消の推進とあるが、具体的な計画の指針を聞きたい。

答 県の農業関係機関、JA、学校等との連携により、直売所の拡充や学校給食への地場農産物利用等の推進を掲げ、取り組んでいく。

また、県の補助事業や本市単独の事業などを活用し、

小規模・高齢の農業者にも野菜・花・果樹の施設化を図ってもらい、新鮮で安全・安心な農産物を供給できる地域性のある農産物直売所の振興や魅力ある園芸農業の育成を推進している。



花ぶらさ館 農作物直売所

地産地消の取り組みは、高齢農業者の健康・生きがいづくりを担っていたり、また、食育としても大きな広がりを見せている。

現在、県やJA及び農業者と情報交換を行い、食と農業について、生産者と消費者が農業体験等を通じて交流できる体制づくりを検討している。

大牟田市立総合病院の経営形態

問 地方独立行政法人移行後の医療サービスの確保について聞きたい。

答 同法人移行後、救急医療、母子医療等のいわゆる不採算医療についても、これまでどおり実施する。

中期目標及び中期計画については、議会の議決を経て策定される。また、目標及び同計画の実績については、第三者機関の評価委員会がチェックし、その結果が市長及び議会に報告され、市民にも公表されるので、議会の関与は十分に維持され、住民の意思も反映される運営がなされ、地域に必要な医療サービスが確保されると考える。

今後とも、現在の診療科はそのまま維持し、地域住民の健康を守る拠点として、また、地域の中核病院として他の医療機関と連携を図り、地域完結型医療の一端を担っていきたい。